様式第１号（第６条、第８条関係）

鳥取県サイバーセキュリティ体制構築支援補助金　補助事業（変更）実施計画書

１　補助対象者の概要

（１）概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 職・氏名 |  |
| 資本金・出資金等 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業概要 |  |
| 産業分類上の事業区分 |  |

　（注）産業分類上の事業区分は、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

（２）現在のセキュリティ対策の状況

|  |  |
| --- | --- |
| セキュリティポリシーの策定 | 有 ・ 無 |
| サイバーセキュリティ担当部署の設置又はサイバーセキュリティ担当者の配置 | 有 ・ 無 |
| セキュリティシステム又はセキュリティソフトの導入 | 有 ・ 無 |
| サイバー攻撃等による実被害の発生 | 有 ・ 無 |

（３）連絡先等

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者 職・氏名 |  |
| 担当者電話番号 |  |
| 担当者ファクシミリ番号 |  |
| 担当者メールアドレス |  |

（４）誓約事項

　　　事業実施に当たり、以下の事項について相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 誓約 | 項目 |
|  | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業を営む者ではないこと。 |
|  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）ではないこと。 |
|  | 暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。 |
|  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。 |

　（注）誓約する場合は、各項目の誓約欄に○を記載すること。

２　他の支援措置（補助金等）の活用等

|  |  |
| --- | --- |
| 有 ・ 無 |  |

（注）１　国・県・市町村、各支援機関等の支援措置（補助金等）を活用する場合、「有」に○をつけること。活用しない場合は「無」に○をつけること。

　　　　２　「有」の場合は、活用する支援措置名やその内容（補助対象内容、補助率等）、支援予定額、当該支援措置に係る問い合わせ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

３　実施内容

|  |  |
| --- | --- |
| サイバーセキュリティ体制構築の取組 | （１）情報資産の把握　　　パソコン　●台　　　外部記憶媒体（公用USB●個）　　　サーバ　●台　　　　　【補足】情報セキュリティポリシーの管理下に置く情報資産を記載してください。情報資産の状況に応じて追記・削除してください。 |
| （２）担当部署・担当者の設置 |
| （３）情報セキュリティポリシーの策定スケジュール【補足】別表（２）技術対策支援の補助を利用する場合は、こちらに令和●年●月●日策定済みと記載してください。 |
| （４）サイバー攻撃対策の取組【補足】別表（２）技術対策支援の補助を利用する場合は、こちらに取組内容を具体的に記載してください。 |
| サイバーセキュリティに関する啓発セミナーの受講 | 【補足】申請の概ね半年前までのセミナー受講状況を記載してください。 |
| サイバーセキュリティに関する人材育成の取組内容 |  |

（添付書類）

　　１　実施内容についての参考資料

　　２　（※鳥取県の課税対象者となる場合）鳥取県が課税する全ての県税（個人面民税及び地方消費税を除く。）に未納がないことが確認できる書類（納税証明書等）